

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ産業振興財団	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 藤井 電話 011-211-2352
設立年月日	昭和61年(1986年) 5月16日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かし、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通じ、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り、もって経済の発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和61年(1986年) 5月31日
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)	昭和61年 平成11年 平成14年 平成25年	(財)札幌エレクトロニクスセンターとして設立 新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として認定 中小企業支援法に基づく指定法人として認定 (財)さっぽろ産業振興財団に改組 (一財)さっぽろ産業振興財団に移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 日本電信電話(株)他26社 (50.0%)		
団体所在地	〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号		電話 011-820-3533

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 産業振興センター事業 (5ページ)	② エレクトロニクスセンター事業 (6ページ)
札幌市の産業振興の拠点である札幌市産業振興センターにおいて、創業支援、情報提供、コーディネート等の事業を通じ、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等の事業を通じ、市内IT産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。
③ 中小企業支援センター事業 (7ページ)	④ インタークロス・クリエイティブ・センター事業 (8ページ)
経営相談等の事業を通じ、本市の経済を支える中小企業や、これからの札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図ることを目的として事業を実施している。	国内外で活躍できるクリエイティブ企業や人材を育成し、クリエイティブ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出により、本市のクリエイティブ産業の振興を図ることを目的として事業を実施している。
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 825,225千円 ÷ 総支出 825,225千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与する、という当該団体の出資・設立目的を達成するため、多分野に渡る事業展開がなされているところであるが、今後も適切な活動指標や成果指標の設定とその実績の継続的な検証により、事業効果をさらに高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等、当該団体の多分野に渡る事業展開により、本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与するという当該団体の出資・設立目的の達成のための必要十分な事業が実施されているが、引き続き必要な見直し検討等を行い、事業を展開していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					8	10歳代	0	40歳代	6	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0		20歳代	0	50歳代	4	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	2	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			5			平均年齢		46.4	歳	理事長	H27.6
非常勤監事			2			専務理事				H28.6	
職員					59	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	0	7	5	2		H30.4.1時点	55				
常勤一般職	2	0	7	36		H31.4.1時点	50				
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	798,559	825,399	(100.0%)	(+26,840)	
		経常費用(b)	802,929	825,225		(+22,296)	
		うち管理費等(c)	28,606	32,767	(4.0%)	(+4,161)	
		うち人件費(d)	237,481	226,299	(27.4%)	(▲11,182)	
		当期経常増減額(e)	▲4,370	174		(+4,544)	
	当期正味財産増減額(f)		46,660	▲41,870		(▲88,530)	
	貸借対照表	資産(g)		612,483	629,481		(+16,998)
		流動資産(h)		262,840	321,865		(+59,025)
		固定資産(i)		349,643	307,616		(▲42,027)
		うち基本財産(j)		30,000	30,000		(0)
		負債(k)		158,147	217,014		(+58,867)
		流動負債(l)		142,574	200,275		(+57,701)
		固定負債(m)		15,573	16,739		(+1,166)
		正味財産(n)		454,336	412,467		(▲41,869)
借入金残高(o)		0	0		(0)		

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	エレクトロニクスセンターにおける新規事業（キャッシュレス推進事業、みらいIT人材育成事業・XR技術普及促進事業）に伴い、収益・費用ともに増加した。
f	H30年度は指定正味財産の補助金交付（平成29年度産業データ共有促進事業費に対する補助金）を受けたが、R1年度はなかったため。
h, l	新型コロナウイルスによる影響で、年度末時点における各事業の補助金返納額が増えたことにより流動資産（現金預金）及び流動負債（未払金）が一時的に増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	418,995	432,274	(+13,279)
市委託料	163,885	161,959	(▲1,926)
市業務委託料	52,110	45,668	(▲6,442)
うち随意契約	52,110	45,668	(▲6,442)
市指定管理費	111,775	116,291	(+4,516)
うち非公募	62,222	63,141	(+919)
(参考)再委託額	79,778	96,477	(+16,699)
うち市業務委託分	79,778	96,477	(+16,699)
再委託率	(48.7%)	(59.6%)	(+10.9%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	98,993	96,853	(▲2,140)
うち非公募	8,017	8,399	(+382)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-j)	424,336	382,467	(▲41,869)	前年比較増	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷g)	74.2%	65.5%	(▲8.7%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(h÷l)	184.4%	160.7%	(▲23.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(i÷n)	77.0%	74.6%	(▲2.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当り経常収益	14,519千円	16,508千円	(+1,989千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	29.7%	27.4%	(▲2.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益	
	職員一人当り管理費	520千円	655千円	(+135千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	3.6%	4.0%	(+0.4%)	前年比較減	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	69.4%	68.2%	(▲1.3%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	87.0%	85.3%	(▲1.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	健全性は、債務超過、累積欠損の状態になく剰余金以外の項目は評価基準を満たしている。生産性については、新型コロナウイルスの影響もあり職員一人当り経常収益などの項目で評価基準を満たしていないが、人件費率が前年比減とし、生産性を高める努力が認められる。自立性については、両項目とも前年比減となり、評価基準を満たしているが、引き続き自主事業収入を増やすなどの努力が必要である。						

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細 中小企業支援センター事業 (7ページ)

イン

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資必要性の継続的な見直し							
①	本市出捐金	目標	-	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
②	出資必要性の検証	目標		確認	確認	確認・検証	確認
		実績		必要	必要	必要	必要
評価	本市の産業振興施策を推進していくに当たり、当該団体は中小企業振興の中核的役割を担う団体として、本市との一体性を欠くことができないことから、本市が一定の関与を行うことが必要である。今後も内部留保資金割合の確認と検証を継続して実施していく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員派遣の見直し							
①	市派遣職員数	目標	-	6	6	6	6
		実績	6	6	6	6	7
②	市職員の理事就任数	目標	-	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
③	市職員の評議員就任数	目標	-	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
評価	本市の産業振興施策を推進していくにあたっては、当該団体と連携して、本市の意向を反映しながら各種事業を効率的・効果的に実施していく必要があり、最低限の人的関与は当面必要である。市派遣職員については、ICT活用プラットフォーム関連事業等実施のためR元～2年度は一時的に目標を上回るようになるが、今後も必要最小限の人数を維持しつつ、プロパー職員の育成強化により、人的関与の在り方を引き続き検討していく。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○当該団体へのノウハウ・ネットワークの蓄積							
①	プロパー職員数	目標	-	9	9	10	11
		実績	9	8	8	12	12
②	各種研修の実施・受講回数	目標	-	25	27	30	33
		実績	23	38	41	78	66
評価	プロパー職員数については積極的な採用を行った結果として目標を前倒しで達成できた。今後は、引き続き産業振興・中小企業支援に関する様々なノウハウの蓄積を進めるとともに、各種ネットワークの深化を図っていく。また、更なるプロパー職員の増員の必要性についても検討を行う。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○自主事業の積極的な実施による団体の自立性の向上								
①	市への財政的依存率	目標	-	71.1% 予算	70.9%	70.7%	70.5%	70.0%
		実績	64.1%	62.9%	64.8%	69.4%	68.2%	
②	自主事業収入額	目標	-	79,000千円	81,000千円	83,000千円	85,000千円	88,000千円
		実績	68,257千円	84,732千円	79,521千円	64,794千円	79,343千円	
評価	財政的依存率は、実績は計画策定時から上昇しているものの前年度から数値は改善しており、目標を超えることなく推移している。また、自主事業収入額は、目標額には達していないが、前年度から大きく伸びている。いずれも年度によるばらつきが大きく評価は難しいが、引き続き自主事業の充実・強化や他団体が実施する事業の積極的な受託に努めるなどの取組を継続し、財政基盤の強化と更なる自立性の向上を図る必要がある。							

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○①経営状況等の本市への報告 ②不祥事防止対策の充実								
①	連携会議の設置・開催	目標	-	設置・開催	年2回	年2回	年2回	年2回
		実績	-	年2回	年2回	年2回	年2回	
②	職員研修の実施・充実	目標	-	3	3	3	4	4
		実績	2	4	2	4	4	
評価	市と当該団体との更なる連携強化・情報共有を図る目的で「連携会議」を設置・開催し、団体の経営状況・各種事業の進捗状況等の把握に努めている。また、職員の適正な事務処理の確保等を目的に、各種事務研修を継続して実施しており、今後も研修内容をより実効性のある内容に改善しつつ実施していくことで、不祥事防止対策を充実させていく。							

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○①障がいのある方の自立支援 ②市内企業の受注機会の拡大								
①	障害者就労支援施設からの物品調達・業務委託件数	目標	-	4	5	6	7	8
		実績	3	14	12	10	16	
②	市内企業からの調達割合(件数比)	目標	-	86%	87%	88%	90%	90%
		実績	85%	98%	95%	95%	98%	
評価	いずれも、目標を上回る実績となっている。今後も、障がいのある方の自立の促進に資する取組を進める観点から、障害者就労施設からの物品調達及び業務委託を積極的に行うとともに、物品調達における地元企業への受注拡大の観点から、可能な限り市内企業への優先的な発注を行うことで、札幌市が進める施策との連動を図っていく。							

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.sec.or.jp/
Eメールアドレス	info@sec.or.jp
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業(イベント)情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：メールマガジンの発行【さっぽろ産業ポータルメルマガ(週2回発行)】	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和2年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 産業振興センター事業

1. 事業概要	事業所管課：経済観光局産業振興部経済企画課	担当：藤井	電話：011-211-2352
(1)事業内容	札幌市産業振興センター（白石区東札幌5条1丁目）で、主に以下の事業を実施 ①産業振興センター施設管理運営事業・施設の維持管理業務、貸館業務 ②中小企業経営セミナー等事業・人材育成、創業支援のためのセミナー等を実施 ③ベンチャー育成事業・SAPPOROベンチャーグランプリ受賞者への経営支援を実施 ④起業志望者向け講座事業・潜在的な起業志望者の掘り起し等を実施 ⑤中小企業ネットワーク構築・推進事業・企業間マッチング等を実施 ⑥食品開発支援事業・商品開発に対する補助、マッチングイベント等を実施 ⑦食品海外販路拡大支援事業・道産食品のアジア諸国への輸出活性化支援を実施 ⑧輸出仕様食品製造支援事業・輸出に適合した食品開発に対する補助を実施 ⑨北大ビジネスインキュベーション支援事業・入居企業に対する支援を実施 ⑩デザイン活用型製品開発支援事業・ものづくり企業の競争力ある製品開発支援 ⑪小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業・小規模ものづくり企業向けの製品開発・販路拡大支援 ⑫IoT等生産性向上推進事業・IoT導入に向けた知識等の提供及び普及啓発の実施 ⑬映像産業振興事業・札幌の魅力国内外へ認知する映像作品への助成を実施 ⑭財団プロジェクト推進事業 ※運営費の按分相当		市指定管理費(公費) 29,993 市補助金 9,495 市補助金 7,353 市補助金 1,000 市補助金 32,000 市補助金 27,454 市補助金 40,579 市補助金 9,858 市委託料(随意契約) 5,701 市補助金 5,283 市補助金 18,657 市補助金 1,671 市補助金 81,482 市委託料(随意契約) 5,170 市補助金 22,038
(2)事業目的	企業活動を支える人材育成、創業支援、企業の技術力向上、高度化の推進等を通じ、新たな経済環境への適応及び産業の活性化を図る。また、配置したものづくり・販路拡大・国際展開（映像）コーディネーターの活動を通じ、道産食品や映像作品等の製造、製作から国内外への販売までを総合的にサポートし、産業の振興を図る。		
(3)事業開始	平成14年（2002年）4月		

2. 中小企業支援センター事業（7ページ）

インタークロス・クリエイティブ・センター事業

(1)事業収支（単位：千円）	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		402,165 (50.4 %)	405,556 (49.1 %)	(+3,391)
市補助金・交付金・負担金		261,491	256,870	(▲ 4,621)	
市業務委託料		8,240	10,871	(+2,631)	
市指定管理費		26,561	29,993	(+3,432)	
市施設利用料金収入		86,425	83,927	(▲ 2,498)	
自主事業収入（補助金除く）		9,382	11,702	(+2,320)	
その他収入		10,066	12,193	(+2,127)	
費用（支出）		412,607	413,897	(+1,290)	
事業費		398,121	395,897	(▲ 2,224)	
管理費等		14,486	18,000	(+3,514)	
収支差		▲ 10,442	▲ 8,341	(+2,101)	
収支比率		97.47%	97.98%	(+0.52%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 6次産業活性化のための補助		6件	5件	5件	5件
② 輸出仕様食品製造のための補助		10件	10件	7件	10件
③ 小規模企業向け製品開発等のための補助		5件	5件	7件	5件
④ 専門家派遣による製品開発支援		3件	3件	3件	3件
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 産業振興センターセミナールーム稼働率		78%	80%	72.9%	80%
② 産業振興センターの利用者アンケートによる総合満足度		90%	87%	88%	90%
③ スタートアップ・プロジェクトルーム（SPR）入居率		63%	80%	61%	80%
④ 商談サポート等による輸出額		167,442千円	120,000千円	175,642千円	160,000千円

3. 所管局による評価

	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
(1)事業の実施結果の有効性	産業振興センターにおいて、専門家チーム（※1）による集中的な伴走型支援を行った結果、SPR入居企業が、大企業との協業が決まったほか、小規模事業者持続化補助金の採択や金融機関等から投融資の実行を受けるなど、入居企業の成長に大いに寄与することができた。また、利用者アンケートにおいても、総合満足度が88%（上期82%、下期94%）と、財団が設定した90%（札幌市の要求水準は80%）にほぼ達することができたことは評価できる。さらに、ものづくりチーム、販路拡大チームのコーディネーターの活動により、市内中小企業や道内1次生産者等とのネットワークが着実に拡大、定着してきており、現場の声を活かした実効的なマッチング、コーディネートを行っていることは高く評価できる。さらに、映像産業に係る事業を通じて市内での撮影支援を通じ、様々な映像コンテンツに札幌の魅力を組み込むことが実現し、市内の映像産業振興及び札幌の魅力発信に寄与したものと評価できる。今後も引き続き、創業から、製品開発等の事業拡大、国内外への販路拡大に至るまでの一貫した支援及び魅力発信に伴う札幌への観光客増加等、市内産業への貢献が期待できる。一方、SPRの入居率は成果指標に達していないことから、今後高める余地があると考えられる。 （※1）財団に所属するインキュベーションマネージャー（※2）、販路拡大支援部、ものづくりチーム、中小企業支援センター金融アドバイザー、クリエイティブ産業振興課、IT推進課等財団の各拠点からなる専門家チーム （※2）インキュベーション施設において、入居企業に対し、経営・技術課題解決に向けたアドバイスや中小企業支援施策の紹介等を実施する専門家
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、たとえば映像産業振興事業では、助成金の申請取り止めや海外見本市の延期などがあり、市補助金の戻入額が増加した。また、産業振興センターの施設利用料についても新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入は減ったものの、経費削減など予算の効率的執行により、収支差は改善された。今後も、SPRの入居率及びセミナールームの稼働率の向上に向け努力するとともに、事務のさらなる効率化や合理化により、支出の削減を図っていく。

事業評価 (2) エレクトロニクスセンター事業

1. 事業概要	事業所管課：経済観光局産業振興部 I T・イノベーション課	担当：有城	電話：011-211-2379
(1)事業内容	<p>札幌市エレクトロニクスセンター（厚別区下野幌テクノパーク1丁目）で以下の事業を実施。</p> <p>①エレクトロニクスセンター施設管理運営事業（指定管理事業） 施設・設備の維持管理及び貸館業務（会議室、研修室等）を実施</p> <p>②技術開発室支援事業（自主事業） 良好な研究開発環境（技術開発室）の提供や入居促進のPR等を実施</p> <p>③IoT推進コンソーシアム事業（市補助事業） AIやIoTなどの先進的なIT技術を活用した新ビジネス創出を目的とした普及・啓発イベントや支援（先進的IT技術実証事業費補助金）及び、AI人材育成研修を実施したほか、札幌市内のIT技術者の更なる高度化に向けた研修・セミナーを開催</p> <p>④IT利活用ビジネス拡大事業（市補助事業） ITの利活用による新たな製品やサービス創出など、地域の経済を活性化するため、ビジネスマッチング・交流会を開催するほか、IT利活用に係るセミナーの開催、IT利活用促進事業費補助金によるIT投資の支援を実施。</p> <p>⑤IT-バイオ連携推進事業（市補助事業） 食・バイオ関連企業と市内IT企業との連携促進を目的に、IT企業グループによる食・バイオ関連企業の視察会の開催やマッチング、補助制度等を実施</p> <p>⑥ITイノベーション推進事業（自主事業/市受託事業） 今後注目すべき新技術やITを活用したイノベーション事例の調査や、セミナー開催のほか、エンジニアを対象とした実践的な技術研修を実施。さらには、「市内IT産業国内外向けPR等業務」を受託。</p> <p>⑦ICT活用プラットフォーム関連事業（市補助事業） オープンデータ・ビッグデータの収集、蓄積を目的 インタークロス・クリエイティブ・センター事業（8） プラットフォームの維持・運営と、データ利活用の普及・促進。</p> <p>⑧キャッシュレス推進事業（市補助事業） キャッシュレス決済端末導入促進のための補助制度の実施と、推進イベントの開催</p> <p>⑨みらいIT人材育成事業（市補助事業） 小中学生のプログラミング体験を目的としたITスキル習得イベントの開催 高校生を対象とした、ITの活用による課題解決やアイデア具体化のためのスキル習得セミナーの開催</p> <p>⑩xR技術普及促進支援事業（市補助事業） xR技術を持つ企業群と他産業分野との交流・マッチングを目的としたイベントの開催</p> <p>※運営費の按分相当 ※札幌テクノパーク・リノベーション推進事業（平成25年度終了）の減価償却費相当 ※札幌市データ活用プラットフォーム構築事業（平成29年度終了）の減価償却費相当</p>		
(2)事業目的	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等各種事業を実施することで、本市IT産業の振興を図る。		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 12月22日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		280,519 (35.1 %)	328,297 (39.8 %)	(+47,778)
市補助金・交付金・負担金		122,102	152,416	(+30,314)	
市業務委託料		6,070	5,500	(▲ 570)	
市指定管理費		62,222	63,141	(+919)	
市施設利用料金収入		8,017	8,399	(+382)	
自主事業収入 (補助金除く)		54,259	67,438	(+13,179)	
その他収入		27,849	31,403	(+3,554)	
費用 (支出)		280,353	316,660	(+36,307)	
事業費		270,249	302,089	(+31,840)	
管理費等		10,104	14,571	(+4,467)	
収支差		166	11,637	(+11,471)	
収支比率		100.06%	103.67%	(+3.62%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 人材育成研修参加者数 (上記事業③④⑤⑦)		2034	1900	1,768	900
② 会議室等稼働率		10.8%	31.0%	28.7%	32.0%
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 道内企業前年度売上高 (北海道ITレポート)		4,498億円	4,594億円	4,738億円	4,829億円

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>施設の管理運営について、インターネット等を媒体として積極的に施設のPRを行い稼働率の維持・向上に努めた結果、講堂や研修室の利用がやや伸びなかったものの会議室・多目的ホールでは、34.2%と稼働率は回復した。</p> <p>③で実施した人材育成関連では286名の参加、③④⑤⑥で実施した座学・セミナーでは999名の参加、⑨の小中学生向けプログラミングイベントでは6,000名の参加があった。⑥で実施した「市内IT産業国内外向けPR等業務」では、市内中小IT企業と首都圏企業の間で10件のビジネス接点が創出された。</p> <p>市内における人材の確保がIT産業の喫緊の課題のひとつであるが、AI、IoTといった先進的なIT技術に係る人材育成のほか、他産業企業との交流・マッチング、新たなITビジネス創出への取組について支援を行っており、市内IT関連産業の活性化に大きく寄与したと考える。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>③～⑤及び⑦～⑩の事業については補助金等による事業であり、計画に沿って事業を実施していることから、各事業が収支に大きな影響を与えるものではない。①・②の事業においては、施設運営に係る委託費用における人件費（委託先業者）の高騰や、修繕に係る支出が大幅に増えたことは、計画段階である程度の見直しをつけておくべきであったが、未入居の技術開発室の使用・募集を再開できたことで入居率が改修工事前に近い水準に回復し、増収となった。</p>

事業評価 (3) 中小企業支援センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部商業・経営支援担当課	担当： 高橋	電話： 011-211-2372
(1)事業内容	中小企業支援センター（中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル2階）において、主に以下の事業を実施。 ①経営や融資に関する相談（窓口・インターネット・電話相談） ・中小企業の経営や融資に関する相談に対応し、経営課題に応じたアドバイスや支援施策の紹介を実施 ・中小企業診断士等の専門家を配置し、専門的経営課題等にも対応 ・北海道信用保証協会、司法書士会の担当者による出張相談窓口の設置 ・新型コロナウイルス感染症に係る緊急経営相談窓口の設置 ②「さっぽろ創業支援プラザ」の運営 創業に関するワンストップ相談窓口として、他支援機関と連携し、創業前から創業後などの起業ステージに応じた創業支援を実施 ③市中小企業向け融資制度「創業・雇用創出支援資金」の融資あっせん 「創業・雇用創出支援資金」における相談対応、申込受付、公的保証機関との調整、金融機関への融資あっせん ④創業フォローアップ事業 金融経営支援アドバイザーや中小企業診断士が、創業間もない企業を訪問しアドバイスや支援施策を紹介 ⑤中小企業アドバイザー派遣事業 マーケティング、IT活用等各分野の専門登録アドバイザーが企業を訪問し、課題解決に向けたアドバイスを実施 ⑦中小企業支援機関等との連絡調整・連携推進等 ・中小企業支援機関ネットワーク幹事機関による勉強会の開催、連携強化と情報共有の実施、国の専門家派遣事業の取次 ⑧セーフティネット保証制度に係る認定申請の受付等業務 「中小企業信用保険法第2条第5項」などの規定に基づくセーフティネット保証の認定申請書類の確認、受付 ⑨女性起業家育成事業 女性中小企業診断士による経営相談や創業相談 ⑩人材確保支援事業 社会保険労務士による人材の確保、働き方改革等の経営相談（ひとサポ）窓口の開設 ※運営費の按分相当		
(2)事業目的	中小企業や小規模事業者、創業志望者等の多様化・複雑化する経営課題に対して、各種支援施策を円滑かつ効果的に実施し、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化や経営革新、創業の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成14年(2002年) 4月1日		
			市委託料(随意契約) 29,297 市補助金 1,697

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
中小	収入(経常収益比)	40,158 (5.0 %)	31,238 (3.8 %)	(▲ 8,920)	
	市補助金・交付金・負担金	2,098	1,697	(▲ 401)	
	市業務委託料	37,800	29,297	(▲ 8,503)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	260	244	(▲ 16)	
	費用(支出)	37,749	31,775	(▲ 5,974)	
	事業費	36,302	30,389	(▲ 5,913)	
	管理費等	1,447	1,386	(▲ 61)	
収支差	2,409	▲ 537	(▲ 2,946)		
収支比率	106.38%	98.31%	(▲ 8.07%)		
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 経営や起業に関する相談・アドバイス件数		4,539人	4,500人	5,309人	2,500人
② 「認定創業支援事業計画」支援対象者		433人	500人	411人	500人
③ 事後フォローアップ訪問企業数		154件	125件	125件	40件
④ 人材確保支援に関する専門相談窓口開設回数		-	16回	16回	96回
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 創業・雇用創出支援資金融資あっせん		54件	120件	38件	70件
② 「認定創業支援事業計画」創業者数		49人	100人	37人	100人
③ 中小企業アドバイザー派遣利用者満足度(5段階平均)		4.4	5.0	3	5

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 金融機関への訪問、説明会の実施やメールマガジン配信、ダイレクトメール発送、支援先企業のホームページ掲載などにより、市の融資制度及び当財団の支援メニューについて紹介するなどの広報活動を積極的に行った。また、新型コロナウイルス感染症への事業者支援の対応として、1月29日に緊急経営相談窓口を設置した。また、2月から「新型コロナウイルス対応支援資金」の運用が開始され、さらにセーフティネット4号(突発的災害(自然災害等))等の地域指定も受けたためセーフティネットの申請受付に対応するため相談体制を強化した。この結果、平成30年度実績と比較して相談件数は17.0%増加。その一方、さっぽろ創業支援プラザの運営では、支援対象者数は411人と実績値比較では5.1%減少。特定創業支援事業者数も37件と24.5%減少。創業者向け融資の新規融資額は381百万円と平成30年度329百万円を上回っているが、融資あっせんは38件と減少しており、創業希望者に対して創業向け融資を広く周知していくなど改善していく必要がある。女性起業家育成事業の相談者は増加傾向にあることから新型コロナウイルス感染の環境においても起業マインドを維持する支援の成果は期待できる。 また、新たに人材の確保、テレワーク導入を含む労働環境の改善などに取り組むための社労士相談窓口を設置。今年度は計画通り16回の開設で24件の相談実績に繋がっている。 創業フォローアップ事業では計画通りの125社を訪問し、創業期の事業者の抱える経営課題への解決にあたってきた。 当面は、新型コロナウイルス感染症の発生で影響を受けている中小企業者・小規模事業者に対して支援の効果を見極めながら、さらに他機関と連携した支援内容を検討していく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況は、僅かながら(537千円)赤字となった。今後、事務の合理化・効率化を図るとともに、業務全般においてさらなる改善事項がないか検討し、収支状況の適正化に努めていく。

事業評価 (4) インタークロス・クリエイティブ・センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部商業・経営支援担当課	担当： 伊藤	電話： 011-211-2372
(1)事業内容	インタークロス・クリエイティブ・センター（ICC 白石区東札幌5条1丁目1番1号）において以下の事業を実施。 ① ICC施設管理運営事業（市受託事業） 情報発信スペース（クロスガーデン）、クリエイター等入居スペース（クリエイティブルーム）等、施設の維持管理業務を実施。 ② クリエイティブ産業振興事業（市補助事業） クロスガーデン等の施設を活用したイベントやワークショップを開催し、クリエイティブ産業と他産業との連携促進支援、新たなプロジェクトの創出支援を実施。 ③ クリエイティブ人材育成事業（市補助事業） 札幌市・北海道におけるスタートアップ支援及びオープンイノベーションの推進に向けた支援のほか、若手クリエイター等を対象としたクリエイティブ人材の育成を目的とした事業を実施。 ※運営費の按分相当		市指定管理費(公費) 23,157 市補助金 24,396 市補助金 6,703 市補助金 3,418
(2)事業目的	国内はもとより世界的なマーケットで活躍できるコンテンツ制作企業や人材を育成、輩出し、その集積を図るとともに、クリエイティブ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出を図ることにより、札幌市におけるデザイン、映像、音楽などのクリエイティブ産業の振興を推進する。		
(3)事業開始	平成13年（2001年）4月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	中小企業支援センター事業（7ペ （経常収益比）		75,715 (9.5 %)	62,901 (7.6 %)	(▲ 12,814)
市補助金・交付金・負担金		46,529	34,517	(▲ 12,012)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		22,992	23,157	(+165)	
市施設利用料金収入		4,552	4,527	(▲ 25)	
自主事業収入（補助金除く）		1,153	204	(▲ 949)	
その他収入		489	496	(+7)	
費用（支出）		72,219	62,893	(▲ 9,326)	
事業費		69,492	60,101	(▲ 9,391)	
管理費等		2,727	2,792	(+65)	
収支差		3,496	8	(▲ 3,488)	
収支比率		104.84%	100.01%	(▲ 4.83%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	クリエイティブ人材育成セミナー等回数（R1で事業終了）	-	10回	17回	-
②	クリエイターネットワーク構築イベント回数（R1から指標とする）	-	4回	7回	5回
③	他産業との連携創出イベント回数（R1から指標とする）	-	4回	9回	5回
④	コーディネーター相談件数（R1から指標とする）	-	10件	46件	100件
⑤	ICC主催イベント回数（R1から指標とせず）	19回	-	-	-
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	クリエイター登録件数（R1から指標とする）	50件	100件	46件	100件
②	クロスガーデン利用者数	5,025人	5,000人	5,201人	3,000人
③	他産業マッチング件数（R1から指標とする）	4件	10件	3件	10件
④	ホームページアクセス数（R1から指標とせず）	165,000PV	-	-	-
⑤	新規プロジェクト登録数（R1から指標とせず）	9団体	-	-	-

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない これまで蓄積したクリエイター等の支援のノウハウを最大限に活用し、登録メンバーを対象としたネットワーク構築を目的とするミーティングやワークショップ並びに他産業との連携創出イベントを、目標を上回る回数実施しており、新たなクリエイティブ産業に関するプロジェクトの創出及びクリエイティブ産業と他産業の連携創出に努めていることは大いに評価できる。成果指標に掲げているクロスガーデンの利用者数も昨年度の5,025名を上回る5,201名を数え、クロスガーデンを利用したイベントも昨年度の126回に対して今年度は新型コロナ禍の影響により7件のキャンセルが発生したものの最終的には120回と同水準の回数が開催されるなど、クリエイターと他産業の連携促進に向けた支援等、事業目的に対する取組は全体的に有効な状況と見られる。実績としての他産業マッチング件数の増加を課題として意識しつつ、今後も引き続きクリエイティブ産業の拠点施設として情報発信に努めるとともに、更なる新ビジネスの創出と展開に期待したい。 また、人材育成事業では、若手クリエイティブ人材の育成を目指し、ドラマやCM、映画、ネット動画など、日常生活や経済活動に欠かせない映像について、観る側から「つくる側」として学ぶ全3回のワークショップを開催したほか、入居企業やプロジェクトへの活動支援の一環として、映像・音楽の編集作業に必要な良質な環境を提供するなど、次代を担うクリエイティブ人材の裾野拡大への取組として高く評価できる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 本事業全体収支は黒字を維持しているものの前年比でマイナスとなっている。これは補助事業に係る収入が減少したことが主な要因であるが、年度末時点でのクリエイティブルームの入居率は伸びている。引き続き、ICCの活動PRを積極的に行い、クリエイティブルームの利用料収入の増加を図るとともに、業務コストの継続的な見直しを行い経費削減に努める等、適正な施設管理に取り組む必要がある。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	294,871,552	234,706,391	60,165,161
未収金	25,639,342	26,465,665	△ 826,323
未収消費税等	0	157,200	△ 157,200
商品	40,459	35,031	5,428
貯藏品	654,825	201,140	453,685
前渡金	0	24,900	△ 24,900
前払費用	652,087	1,239,378	△ 587,291
立替金	5,333	7,598	△ 2,265
仮払金	2,000	2,800	△ 800
流動資産合計	321,865,598	262,840,103	59,025,495
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	30,000,000	15,000	29,985,000
投資有価証券	0	29,985,000	△ 29,985,000
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受入保証金引当資産	9,285,200	6,890,400	2,394,800
退職給付引当資産	3,376,200	2,716,168	660,032
自主事業準備引当資産	31,996,700	31,996,700	0
建物	121,857,452	136,178,953	△ 14,321,501
ソフトウェア	95,490,059	123,169,244	△ 27,679,185
特定資産合計	262,005,611	300,951,465	△ 38,945,854
(3) その他固定資産			
什器備品	7,227,982	8,009,055	△ 781,073
ソフトウェア	8,076,940	10,644,984	△ 2,568,044
敷金	264,000	0	264,000
保証金	24,000	25,500	△ 1,500
事業主年金等共済積立金	17,200	12,400	4,800
その他固定資産合計	15,610,122	18,691,939	△ 3,081,817
固定資産合計	307,615,733	349,643,404	△ 42,027,671
資産合計	629,481,331	612,483,507	16,997,824
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	175,731,016	125,190,364	50,540,652
未払法人税等	2,634,700	671,800	1,962,900
未払消費税等	5,587,100	0	5,587,100
未払事業所税	1,741,500	1,237,700	503,800
1年以内支払予定リース債務	1,888,834	1,795,354	93,480
前受金	8,751,420	9,750,540	△ 999,120
預り金	3,940,079	3,922,087	17,992
仮受金	730	6,000	△ 5,270
流動負債合計	200,275,379	142,573,845	57,701,534
2. 固定負債			
長期リース債務	4,077,839	5,966,673	△ 1,888,834
退職給付引当金	3,376,200	2,716,168	660,032
受入保証金	9,285,200	6,890,400	2,394,800
固定負債合計	16,739,239	15,573,241	1,165,998
負債合計	217,014,618	158,147,086	58,867,532

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,000,000	16,000,000	0
国庫補助金	75,464,723	88,138,567	△ 12,673,844
地方公共団体補助金	80,162,922	93,388,930	△ 13,226,008
民間補助金	61,719,866	77,820,700	△ 16,100,834
指定正味財産合計	233,347,511	275,348,197	△ 42,000,686
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(16,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(217,347,511)	(259,348,197)	(△ 42,000,686)
2. 一般正味財産	179,119,202	178,988,224	130,978
(うち基本財産への充当額)	(14,000,000)	(14,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,996,700)	(31,996,700)	(0)
正味財産合計	412,466,713	454,336,421	△ 41,869,708
負債及び正味財産合計	629,481,331	612,483,507	16,997,824

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	423,000	408,000	15,000
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,006	2,997	9
③事業収益			
受取参加費	4,223,324	4,667,000	△443,676
受託料収益	159,366,688	163,885,380	△4,518,692
受取負担金	7,908,185	5,138,958	2,769,227
受取利用料金	96,852,648	98,993,489	△2,140,841
受取協賛金	0	930,000	△930,000
受取使用料	67,211,847	53,852,535	13,359,312
雑収益	88,610	205,832	△117,222
④受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	432,275,295	418,995,869	13,279,426
受取民間補助金	9,015,834	7,467,195	1,548,639
受取国庫補助金振替額	12,673,844	12,673,844	0
受取地方公共団体補助金振替額	13,226,008	13,226,008	0
受取民間補助金振替額	16,100,834	13,362,714	2,738,120
⑥雑収益			
雑収益	6,029,987	4,749,469	1,280,518
経常収益計	825,399,110	798,559,290	26,839,820
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	166,783,245	179,826,845	△13,043,600
臨時雇賃金	6,325,495	4,405,122	1,920,373
退職給付費用	457,401	257,651	199,750
法定福利費	33,851,631	34,247,449	△395,818
退職金共済掛金等	2,163,410	2,111,497	51,913
福利厚生費	1,731,379	1,996,150	△264,771
会議費	557,526	263,252	294,274
旅費交通費	11,833,421	14,238,985	△2,405,564
通信運搬費	6,701,068	6,522,693	178,375
減価償却費	46,529,649	33,358,466	13,171,183
消耗什器備品費	171,710	491,328	△319,618
消耗品費	5,538,278	5,448,794	89,484
修繕費	292,676	390,960	△98,284
印刷製本費	2,609,216	2,762,159	△152,943
新聞図書費	773,376	747,906	25,470
燃料費	354,976	600,866	△245,890
光熱水料費	50,580,036	51,016,319	△436,283
賃借料	14,647,884	15,943,866	△1,295,982
保険料	147,374	164,234	△16,860
諸謝金	19,549,292	16,125,023	3,424,269
支払手数料	3,252,966	1,458,251	1,794,715
租税公課	15,901,063	11,521,083	4,379,980
広告宣伝費	1,652,863	1,144,195	508,668
支払負担金	6,947,384	11,168,215	△4,220,831
使用料	9,762,561	19,141,623	△9,379,062
出展料	11,242,129	9,649,566	1,592,563
交際費	589,125	335,710	253,415
支払寄附金	4,392,507	6,194,150	△1,801,643
支払助成金	120,252,356	121,298,765	△1,046,409
委託費	242,159,881	217,376,441	24,783,440
支払利息	353,414	212,493	140,921
雑費	670,629	304,491	366,138
貸倒損失	82,455	0	82,455
事業費計	792,458,376	774,324,548	18,133,828

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	9,504,832	10,022,758	△517,926
臨時雇賃金	274,063	0	274,063
退職給付費用	202,631	114,141	88,490
法定福利費	4,445,611	4,000,906	444,705
退職金共済掛金等	69,790	73,903	△4,113
福利厚生費	489,296	424,805	64,491
会議費	144,017	143,668	349
旅費交通費	129,786	188,102	△58,316
通信運搬費	185,008	210,543	△25,535
減価償却費	2,006,339	2,039,276	△32,937
消耗品費	64,717	62,028	2,689
修繕費	22,964	0	22,964
印刷製本費	17,304	30,882	△13,578
新聞図書費	47,263	46,905	358
光熱水料費	298,395	285,039	13,356
賃借料	1,759,896	1,501,300	258,596
保険料	309,646	356,427	△46,781
支払手数料	6,284,552	2,773,445	3,511,107
租税公課	121,724	83,617	38,107
広告宣伝費	11,237	11,237	0
支払負担金	215,216	211,070	4,146
使用料	535,818	662,684	△126,866
交際費	23,183	27,423	△4,240
支払寄附金	4,605	15,000	△10,395
委託費	1,983,968	1,712,694	271,274
支払利息	0	1,660	△1,660
雑費	15,192	4,679	10,513
管理費計	32,767,053	28,604,192	4,162,861
経常費用計	825,225,429	802,928,740	22,296,689
当期経常増減額	173,681	△4,369,450	4,543,131
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補償金	2,592,000	0	2,592,000
経常外収益計	2,592,000	0	2,592,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	219,960	△219,957
経常外費用計	3	219,960	△219,957
当期経常外増減額	2,591,997	△219,960	2,811,957
税引前当期一般正味財産増減額	2,765,678	△4,589,410	7,355,088
法人税、住民税及び事業税	2,634,700	671,800	1,962,900
当期一般正味財産増減額	130,978	△5,261,210	5,392,188
一般正味財産期首残高	178,988,224	184,249,434	△5,261,210
一般正味財産期末残高	179,119,202	178,988,224	130,978
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	225,600	217,600	8,000
②受取補助金等			
受取民間補助金	0	91,183,414	△91,183,414
③一般正味財産への振替額	△42,226,286	△39,480,166	△2,746,120
当期指定正味財産増減額	△42,000,686	51,920,848	△93,921,534
指定正味財産期首残高	275,348,197	223,427,349	51,920,848
指定正味財産期末残高	233,347,511	275,348,197	△42,000,686
III 正味財産期末残高	412,466,713	454,336,421	△41,869,708

正味財産増減計算書 内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目名	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	423,000	0	423,000
②特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	3,006	0	3,006
③事業収益					
受取参加費	3,696,000	527,324	0	0	4,223,324
受託料収益	40,497,688	118,869,000	0	0	159,366,688
受取負担金	2,900,000	5,008,185	0	0	7,908,185
受取利用料金	0	97,051,938	0	△199,290	96,852,648
受取使用料	0	67,211,847	0	0	67,211,847
雑収益	0	88,610	0	0	88,610
④受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	204,871,055	207,817,458	19,586,782	0	432,275,295
受取民間補助金	9,015,834	0	0	0	9,015,834
受取国庫補助金振替額	0	12,673,844	0	0	12,673,844
受取地方公共団体補助金振替額	0	13,226,008	0	0	13,226,008
受取民間補助金振替額	0	16,100,834	0	0	16,100,834
⑥雑収益					
雑収益	605	1,052,380	4,977,002	0	6,029,987
経常収益計	260,981,182	539,627,428	24,989,790	△199,290	825,399,110
(2) 経常費用					
①事業費					
役員報酬	2,592,000	1,008,000		0	3,600,000
給料手当	84,215,814	82,567,431		0	166,783,245
臨時雇賃金	2,334,315	3,991,180		0	6,325,495
退職給付費用	283,813	173,588		0	457,401
法定福利費	17,229,765	16,621,866		0	33,851,631
退職金共済掛金等	794,700	1,368,710		0	2,163,410
福利厚生費	961,066	770,313		0	1,731,379
会議費	172,544	384,982		0	557,526
旅費交通費	6,824,405	5,009,016		0	11,833,421
通信運搬費	1,663,751	5,037,317		0	6,701,068
減価償却費	2,810,179	43,719,470		0	46,529,649
消耗什器備品費	98,780	72,930		0	171,710
消耗品費	1,639,739	3,898,539		0	5,538,278
修繕費	32,164	260,512		0	292,676
印刷製本費	1,628,564	980,652		0	2,609,216
新聞図書費	408,276	365,100		0	773,376
燃料費	217,272	137,704		0	354,976
光熱水料費	0	50,580,036		0	50,580,036
賃借料	7,729,026	7,115,948		△197,090	14,647,884
保険料	7,923	139,451		0	147,374
諸謝金	16,168,566	3,380,726		0	19,549,292
支払手数料	2,199,194	1,053,772		0	3,252,966
租税公課	3,217,896	12,683,167		0	15,901,063
広告宣伝費	1,313,238	339,625		0	1,652,863
支払負担金	1,140,222	5,807,162		0	6,947,384
使用料	1,259,975	8,502,586		0	9,762,561
出展料	7,025,530	4,216,599		0	11,242,129
交際費	367,124	222,001		0	589,125
支払寄附金	6,450	4,386,057		0	4,392,507
支払助成金	74,628,816	45,623,540		0	120,252,356
委託費	43,743,791	198,416,090		0	242,159,881
支払利息	0	353,414		0	353,414
雑費	128,149	542,480		0	670,629
貸倒損失	0	82,455		0	82,455
事業費計	282,843,047	509,812,419		△197,090	792,458,376
②管理費					
役員報酬			3,600,000	0	3,600,000
給料手当			9,504,832	0	9,504,832
臨時雇賃金			274,063	0	274,063
退職給付費用			202,631	0	202,631
法定福利費			4,445,611	0	4,445,611
退職金共済掛金等			69,790	0	69,790
福利厚生費			489,296	0	489,296
会議費			144,017	0	144,017
旅費交通費			129,786	0	129,786
通信運搬費			185,008	0	185,008
減価償却費			2,006,339	0	2,006,339
消耗品費			64,717	0	64,717
修繕費			22,964	0	22,964
印刷製本費			17,304	0	17,304
新聞図書費			47,263	0	47,263
光熱水料費			298,395	0	298,395
賃借料			1,762,096	△2,200	1,759,896

(単位：円)

科目名	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
保険料			309,646	0	309,646
支払手数料			6,284,552	0	6,284,552
租税公課			121,724	0	121,724
広告宣伝費			11,237	0	11,237
支払負担金			215,216	0	215,216
使用料			535,818	0	535,818
交際費			23,183	0	23,183
支払寄附金			4,605	0	4,605
委託費			1,983,968	0	1,983,968
雑費			15,192	0	15,192
管理費計			32,769,253	△2,200	32,767,053
経常費用計	282,843,047	509,812,419	32,769,253	△199,290	825,225,429
当期経常増減額	△21,861,865	29,815,009	△7,779,463	0	173,681
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補償金	220,000	2,372,000	0	0	2,592,000
経常外収益計	220,000	2,372,000	0	0	2,592,000
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	3	0	3
経常外費用計	0	0	3	0	3
当期経常外増減額	220,000	2,372,000	△3	0	2,591,997
税引前当期一般正味財産増減額	△21,641,865	32,187,009	△7,779,466	0	2,765,678
法人税、住民税及び事業税	0	2,564,700	70,000	0	2,634,700
当期一般正味財産増減額	△21,641,865	29,622,309	△7,849,466	0	130,978
一般正味財産期首残高	△120,000,825	210,390,691	88,598,358	0	178,988,224
一般正味財産期末残高	△141,642,690	240,013,000	80,748,892	0	179,119,202
II 指定正味財産増減の部					
①基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	225,600	0	225,600
②一般正味財産への振替額	0	△42,000,686	△225,600	0	△42,226,286
当期指定正味財産増減額	0	△42,000,686	0	0	△42,000,686
指定正味財産期首残高	0	259,348,197	16,000,000	0	275,348,197
指定正味財産期末残高	0	217,347,511	16,000,000	0	233,347,511
III 正味財産期末残高	△141,642,690	457,360,511	96,748,892	0	412,466,713